

「設立当初の事業年度の事業計画書」

設立当初の事業年度の事業計画書

法人成立の日から 令和8年 3月 31日まで

特定非営利活動法人ユース・アスリート101

1 事業実施の方針

- ・設立当初の事業年度は、以下の事業を確実に実施することを目標とする
- ・本法人の事業内容をより多くの市民に知っていただくために、ホームページ等の開設を準備する

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施予定日時 (B)当該事業の 実施予定場所 (C)従事者の 予定人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)予定人数	事業費の 予算額 (単位:千円) ※二か月分
小・中・高校生 を対象とした スポーツスク ールの運営事 業	グラウンドや体育館を借りて、バスケット、サッカーを中心にスクール運営をし、スポーツ用品の販売を展開する	(A)随時 (B)各グラウンドや体育館 (C)6名	(D)小・中・高校生 (E)不特定多数	160 千円
スポーツスク ール生を対象 とした学習支 援活動事業	上記スクール生を対象に、学習支援を行い、教材や学習グッズ等を販売する	(A)随時 (B)各施設 (C)4名	(D)小・中・高校生 (E)不特定多数	130 千円
国内外におけ るスポーツ交 流、大会への参 加及び遠征の 企画・実施 事業	スポーツ交流会や大会、遠征の参加及び企画運営を行う	(A)随時 (B)各施設 (C)6名	(D)小・中・高校生 (E)不特定多数	160 千円
青少年の健全 育成を目的と する研修会・ク リニック・イベ ントの実施事 業	スポーツ指導者の育成を目的とした研修会、学校や教育機関と連携した課外活動、保護者や教育関係者向けの講演会、スポーツや学習を通じたイベントの開催運営を行う	(A)随時 (B)各施設 (C)6名	(D)小・中・高校生、保護者、指導者、教育関係者 (E)不特定多数	160 千円

その他この法人の目標を達成するために必要な事業	ホームページ作成、メールマガジンやニュースレターの発行等を通じて、当法人の活動を発信する	(A) 随時 (B) 当法人事務所 (C) 4名	(D) 一般市民 (E) 不特定多数	16 千円
-------------------------	--	--------------------------------	-----------------------	----------

翌事業年度の事業計画書

令和8年4月1日 から 令和9年3月31日まで

特定非営利活動法人ユース・アスリート101

1 事業実施の方針

- ・以下の事業を確実に実施することを目標とする
- ・前事業年度以上に本法人の事業内容をより多くの市民に知っていただくために、普及活動に力を注ぐ

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施予定日時 (B) 当該事業の 実施予定場所 (C) 従事者の 予定人数	(D) 受益対象 者の範囲 (E) 予定人数	事業費の 予算額 (単位:千円)
小・中・高校生 を対象とした スポーツスク ールの運営事 業	グラウンドや体育館を借りて、バスケット、サッカーを中心にスクール運営をし、スポーツ用品の販売を展開する	(A) 随時 (B) 各グラウンドや体育館 (C) 8名	(D) 小・中・高校生 (E) 不特定多数	2,000 千円
スポーツスク ール生を対象 とした学習支 援活動事業	上記スクール生を対象に、学習支援を行い、教材や学習グッズ等を販売する	(A) 随時 (B) 各施設 (C) 6名	(D) 小・中・高校生 (E) 不特定多数	1,600 千円
国内外におけ るスポーツ交 流、大会への参 加及び遠征の 企画・実施 事業	スポーツ交流会や大会、遠征の参加及び企画運営を行う	(A) 随時 (B) 各施設 (C) 8名	(D) 小・中・高校生 (E) 不特定多数	2,000 千円
青少年の健全 育成を目的と する研修会・ク リニック・イベ ントの実施事 業	スポーツ指導者の育成を目的とした研修会、学校や教育機関と連携した課外活動、保護者や教育関係者向けの講演会、スポーツや学習を通じたイベントの開催運営を行う	(A) 随時 (B) 各施設 (C) 8名	(D) 小・中・高校生、保護者、指導者、教育関係者 (E) 不特定多数	2,000 千円

その他この法人の目標を達成するために必要な事業	ホームページ作成、メールマガジンやニュースレターの発行等を通じて、当法人の活動を発信する	(A) 随時 (B) 当法人事務所 (C) 6名	(D) 一般市民 (E) 不特定多数	200 千円
-------------------------	--	--------------------------------	-----------------------	-----------

法第10条第1項第8号「設立当初の事業年度の活動予算書」

設立当初の事業年度 活動予算書
法人成立の日から令和8年3月31日まで
特定非営利活動法人ユース・アスリート101

(単位:円)

科目	金額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	0		
賛助会員受取会費	0		
受取会費合計		0	
2 受取寄附金			
受取寄附金	0		
施設等受入評価益	0		
受取寄付金合計		0	
3 受取助成金等			
助成金	0		
補助金	0		
受取助成金・補助金合計		0	
4 事業収益			
(中)・中・高校生を対象としたスポーツ・フットボールの運営事業収益	800,000		
中高生・大学生を対象とした学習支援活動事業収益	800,000		
市内内外におけるスポーツ交流、大会への参加及び競技の企画、実施事業収益	500,000		
中高生等の健全育成を目的とする研修会・クリニック・イベントの実施事業収益	500,000		
その他の他の法人の目標を達成するために必要な事業収益	0		
事業収益合計		2,600,000	
5 その他収益			
受取利息等	0		
雑収益	0		
その他収益合計		0	
経常収益計			2,600,000
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	400,000		
法定福利費	52,000		
退職給付費用	0		
福利厚生費	30,000		
人件費計	482,000		
(2) その他経費			
会議費	44,000		
旅費交通費	100,000		
施設等評価費用			
減価償却費			
支払利息			
その他経費計	144,000		
事業費計		626,000	
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	100,000		
法定福利費	13,000		
退職給付費用	0		
福利厚生費	5,000		
人件費計	118,000		
(2) その他経費			
会議費	15,000		
旅費交通費	0		
減価償却費	0		
支払利息	0		
その他経費計	15,000		
管理費計		133,000	
経常費用計			759,000
当期経常増減額			1,841,000
III 経常外収益			
1 固定資産売却益			
経常外収益計		0	
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損			
経常外費用計		0	
当期正味財産増減額			1,841,000
設立時正味財産額			
次期繰越正味財産額			1,841,000

法第10条第1項第8号「翌事業年度の活動予算書」

翌事業年度 活動予算書
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
特定非営利活動法人ユース・アスリート101

(単位:円)

科目	金額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	0		
賛助会員受取会費	0		
受取会費合計		0	
2 受取寄附金			
受取寄附金	0		
施設等受入評価益	0		
受取寄付金合計		0	
3 受取助成金等			
助成金	0		
補助金	0		
受取助成金・補助金合計		0	
4 事業収益			
中・小・高校生を対象としたスポーツスクールの運営事業収益	4,800,000		
中・小・高校生を対象とした学習支援活動事業収益	4,800,000		
中・小・高校生を対象としたスポーツ交流、大会への参加及び団体の企画・実施事業収益	3,000,000		
青少年の健全育成を目的とする研修会・クリニック・イベントの実施事業収益	3,000,000		
その他この法人の目標を達成するために必要な事業収益	0		
事業収益合計		15,600,000	
5 その他収益			
受取利息等	0		
雑収益	0		
その他収益合計		0	
経常収益計			15,600,000
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	4,800,000		
法定福利費	650,000		
退職給付費用	250,000		
福利厚生費	180,000		
人件費計	5,880,000		
(2) その他経費			
会議費	620,000		
旅費交通費	1,300,000		
施設等評価費用			
減価償却費			
支払利息			
その他経費計	1,920,000		
事業費計		7,800,000	
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	600,000		
法定福利費	75,000		
退職給付費用	30,000		
福利厚生費	30,000		
人件費計	735,000		
(2) その他経費			
会議費	90,000		
旅費交通費	0		
減価償却費	0		
支払利息	0		
その他経費計	90,000		
管理費計		825,000	
経常費用計			8,625,000
当期経常増減額			6,975,000
III 経常外収益			
1 固定資産売却益			
経常外収益計		0	
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損			
経常外費用計		0	
当期正味財産増減額			6,975,000
前期末正味財産額			1,841,000
当期末正味財産額			8,816,000